

概要版

第3次大田原市行政改革大綱に基づく行政改革年度別実施計画 (平成28年度実績)の実施状況報告について

平成28年度における行政改革の実施状況をお知らせします。

本市では、第3次大田原市行政改革大綱に基づき、年度別に具体的な取組を「実施計画」にまとめ、行政改革を推進しています。実施状況につきましては、市職員で組織する「行政改革推進本部会議」において進行管理を行い、市民組織からなる「行政改革推進委員会」に報告し、助言や提言をいただいで翌年度以降の取組みに反映しています。

※年度別計画の達成状況は「a：ほぼ達成(90%以上)、b：大半を達成(80%以上)、c：おおむね達成(60%以上)、d：未達成(60%未満)」の4段階で評価しています。

1 「自助・共助・公助のまちづくり」

小項目	年度別計画	取組実績	評価
自主防災組織の推進	20組織の自主防災組織の設立	15自治会で14の自主防災組織が設立。 これまでの累計は74自治会で66の自主防災組織の設立となった。	c
地域協働の推進 (特定健康診査、がん 検診の受診率向上)	①特定健診受診率56% ②がん検診 ・肺がん49% ・大腸がん48% ・子宮がん38% ・前立腺がん50%	健康づくりリーダーなどの関係団体と連携して、受診の勧奨などを行った。 ①特定健診受診率51.2% ②がん検診 ・肺がん 48.8% ・大腸がん 49.0% ・子宮がん38.5% ・前立腺がん43.2%	b
生涯学習推進計画への 協働体制の位置付け	未設置地区の設立に向け、地域 との連携を図る。	金田北地区、川西地区の設立をもって、市内すべての地区(12地区)への生涯 学習推進協議会の設立が完了した。	a
保育園民間委託の推進	①民営化に向けた移譲準備 ②移譲先法人の公募及び決定	平成27年度末に民営化を進めるうえでの課題を協議・検討した結果、2～3年 後を目途に再度判断するということになり、平成28年度は公立保育園の民営化 に向けての現況把握に努めた。	d
道路補修業務の包括委 託の推進	①実施業務の集計、分析 ②当面の委託業務内容の検討 ③委託(案)の調査検討	①防塵舗装、加熱舗装、砂利敷き、除草、側溝路肩清掃、要望・苦情処理 ②加熱舗装業務委託3路線 ③委託業務(案)として加熱舗装・側溝路肩清掃を検討した。	c
民間委託等の推進	他自治体の導入状況の調査	○県内市町及び同規模自治体の調査 導入が想定される施設：競技場、体育館、公園、駐車場、学童館保育館など ○指定管理者の評価の実施	b
火葬場事業の広域化	那須地区広域行政事務組合の生 活環境部会における火葬場事業 の広域化に係る協議検討の再開 に向けての準備作業	次の会議において火葬場の広域化について協議し、今後も引き続き内部協議・ 検討を進めることで了承された。 H28.5.24生活環境部会 H28.7.8企画調整連絡会議 H28.7.14正副管理者会議 H28.7.19生活環境部会	a

2 「市民サービスの向上」

小項目	年度別計画	取組実績	評価
窓口業務のアウトソー シング	他自治体の導入状況の調査	○県内市町及び同規模自治体の調査 県内では主要な窓口業務(証明書発行等)を民間委託している例がない。 ○先進地視察(板橋区役所) 戸籍住民課の一部業務及び総合案内業務の民間委託、受付案内システム	a
様々な情報発信手段を 用いての情報発信	①市広報紙の発行部数 ②記者会見での情報提供数 ③市ホームページアクセス数 ④各種媒体での情報発信	【目標】 ①22,000部 ②100件 ③970,000件 【実績】 22,000部 77件 934,666件 【目標】 ④フェイスブック250件 ユーチューブ30件 メール配信 250件 【実績】 661件 25件 1,408件	c
電子申告の普及推進	①P Rの実施 ②電子申告率62%	①ホームページでの周知や税理士会への依頼、個別案内書の送付等を実施。 ②電子申告率62.43% 申告件数82,997件のうち電子申告件数51,816件	a
事務事業の検証、改善	事務事業の検証の実施 コスト削減額 10,000千円	○行政評価の結果により、13事業の重点化、52事務事業についての予算反映 ○事務事業評価の結果から8事業を選定し、検証や改善の提案を行った。 改善による減額4事業31,187千円、サービス向上による増額2事業1,700千円 ○「押印見直しガイドライン」を作成し、31施設の使用許可申請書等の42様式 について押印の省略を行った。	a
I C Tを活用した事務 プロセスのシステム化	①システム化 2業務 ②人工(にんく)数増減 △2人	①事務事業検索、インフラ不良箇所通報などのシステムを作成した。 ②職員減数は0人	d

3 「効率的な執行体制の確立」

小項目	年度別計画	取組実績	評価
定員適正化計画による 定員管理	対前年△18人 財政効果額105,485千円	対前年△23人(平成27年度職員数604人 平成28年度職員数581人) 財政効果額158,746千円	a
多様な人材の確保、育 成のための人事評価制 度等の充実	①新任職員をサポートするた めのメンター制度の研究 ②人事評価制度の本格実施	①メンター研修の実施 受講者33名 H29.1～3まで9組で試行を実施した。 ②上期590人 A:3人 B1～B3:583人 C:4人 H28.12勤勉手当に反映 下期588人 A:3人 B1～B3:575人 C:10人 H29.6勤勉手当に反映	a

4 「行政体制の見直し」

小項目	年度別計画	取組実績	評価
組織機構の見直し	組織及び体制の見直し 検討・実施	各課へのヒアリングを実施し、効率的な組織改編を実施した。 【課の再編】1課増 新設「新庁舎整備課」 【係の再編】1係増	a

5 「持続可能な財政構造の確立」

小項目	年度別計画	取組実績	評価
財政の健全化	①市債残高前年度を下回る ②財政調整基金残高15億円程度を確保する	①市債残高(臨時財政対策債を除く。) H27: 16,180百万円 H28: 15,859百万円 ②財政調整基金残高 1,413百万円、減債基金残高 212百万円 計1,625百万円	a
市税等の徴収率の向上	①市税 98.8% ②国保税 91.7% ③介護保険料(普徴) 92.1% ④保育料 99.3% ⑤住宅使用料 99.0%	①市税 98.9% ②国保税 92.3% ③介護保険料(普徴) 91.8% ④保育料 99.8% ⑤住宅使用料 98.7%	a
広告事業による税外収入の確保	①ホームページバナー広告事業 ②市広報紙広告事業 ③行政案内板広告事業 ④市営バス車内広告事業 ⑤市指定ゴミ袋広告事業 ⑥公用封筒広告事業 ⑦その他の広告事業の実施 計2,390,000円	①市ホームページバナー広告事業21,000円 ②市広報紙広告事業 315,000円 ③行政案内板広告事業 150,000円 ④市営バス車内広告事業324,000円 ⑤市指定ゴミ袋広告事業 740,000円 ⑥公用封筒広告事業 529,600円 ⑦その他の広告事業 6,479,750円 (内訳)・市営バス時刻表作成 649,750円 ・子育てガイド作成 230,000円 ・暮らしのガイドブック作成 5,600,000円 ①～⑦合計8,459,350円	a
ふるさと納税寄附金の促進	①専用サイトでの周知 ②魅力ある特産品等の拡充 ③ふるさと納税寄附金目標額年額150,000千円	①市ホームページ・専用サイトでの周知や「大田原市魅力サイト」のトップページへのバナー掲載。 ②「ゴルフプレー券」等謝礼品の拡充。 ③H28寄附額149,849千円	a
時間外勤務の削減	平成26年度時間外勤務53,415時間を2%削減し、目標52,300時間	実績55,631時間 目標に対し6.37%増	d
経費の節減(事務改善マニュアルに基づく削減)	財政効果額 20,000千円	○事務改善マニュアルに基づく経費削減 財政効果額 合計18,237,353円 (内訳)①郵便料金6,914,488円 ②再生トナー使用4,944,470円 ③電気料金5,477,968円 ④コピー用紙702,627円 ⑤廃棄文書の溶解処分197,800円 ○事務改善マニュアルの改訂(H29.3)	a
市有財産の有効活用	公有財産売却 4件16,000千円 公有財産払下 8件 4,000千円 計20,000千円	未利用の土地・建物の売却 公有財産売却6件16,828千円 公有財産払下5件1,431千円 計18,259千円 物品売却収入9件 3,844千円 合計 22,103千円	a

6 「公営企業等の経営健全化」

小項目	年度別計画	取組実績	評価
下水道使用料等の徴収率の向上	①下水道使用料99.55% ②受益者負担金97.00%	①下水道使用料96.57% ②受益者負担金93.80%	a
下水道未接続対策の強化	下水道水洗化率93.2%	下水道水洗化率93.2%	a
公営企業会計の適用	固定資産台帳整備	下水道事業資産調査業務委託(決算書の整理、各施設の図面のデータ化など)	a
水道料金の徴収率の向上	①現年度分99.83% ②過年度分71.90%	①現年度分99.81% ②過年度分72.27%	a
水道有収率の向上	①漏水調査の実施 ②老朽管更新 ③有収率81.0%	①漏水調査の実施 佐久山、町島、大輪 3,100戸 110km ②老朽管更新1,140m ③有収率82.7%	a